

[7] ガボン

1. ガボンの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ガボンは、就任3年目に入ったアリ・ボンゴ大統領の強力なリーダーシップのもとに、政治的安定を享受し、2025年までに新興国の仲間入りを果たすことを目標とした「台頭するガボン政策 (Gabon Emergent)」（「緑のガボン」(環境政策)、「工業化のガボン」(経済多様化、加工産業育成等の政策)、「奉仕のガボン」(福祉、行政改革等の政策)の3本柱からなる)を標榜し、経済特区開設等を通じた外国投資誘致、国内インフラ整備(道路、低所得者向け住宅の建設など)等の社会経済開発政策を精力的に推進している。

外交面では、旧宗主国フランスと経済、行政、軍事、教育等、あらゆる分野で緊密な関係を維持しつつ、躍進著しいアジアをはじめとする新興国とも関係強化を進めている。また、ガボンには中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS: Economic Community of Central African States)事務局および国際連合中部アフリカ地域事務所(UNOCA: United Nations Office for Central Africa)が所在し、また、2012年7月からは中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC: Communauté Economique et Monétaire des Etats de l'Afrique Centrale)議長国を務めるなど、地域の安定と紛争予防にも貢献していく姿勢を示している。

石油、マンガン、鉄等の鉱物資源および良質の森林資源に恵まれ、アフリカ諸国中、一人当たりの所得水準が最も高い国の1つとなっている。しかし、石油生産は1997年をピークに減少に転じており、日産24万バレル前後で推移していることから、専門家の多くは、新たな大規模油田の発見がない限り、中期的には石油が枯渇すると予測している。こうした状況にあるため、上記「工業化のガボン」政策の下、政府は脱石油依存経済を目指し、漁業、農業、林業、観光業、サービス業の振興による産業多角化等を進めているところであり、食糧自給率改善のための漁業や農業の発展や木材加工による付加価値創出等に取り組んでいる。

我が国との関係はおおむね良好。故オマール・ボンゴ大統領はTICAD III、IVに参加し、重要な役割を果たしたこともあり、我が国への信頼と期待を示してきた。後任のアリ・ボンゴ大統領も我が国との経済関係強化を重視しており、特に日本企業のガボン進出に対する期待は強い。

(2) 「台頭するガボン政策 (Gabon Emergent)」

ア 「緑のガボン(Gabon Vert)」

「地球の片肺」と言われるコンゴ盆地に位置し、22百万ヘクタールの熱帯林と豊かな生物多様性を擁する。ガボンは、国土の約11%に相当する13の国立公園を指定し、環境保全と経済開発の両立を目指している。「緑のガボン」政策では、生物多様性保全、地球温暖化・気候変動対策およびエコツーリズムの振興が重点分野となっている。

イ 「工業化のガボン (Gabon Industriel)」

石油収入に依存した経済構造から脱却し、経済多角化を目指す。外国直接投資を誘致しつつ、中小企業を育成し、天然・鉱物資源の単なる輸出ではなく、加工による付加価値向上を図る。重点分野としては、木材加工業の発展、経済特区の設置、デジタル経済への移行(高速通信網の整備)等が挙げられる。

ウ 「奉仕のガボン (Gabon des Services)」

金融業、情報産業、教育、医療等のサービス業における人材育成を促進し、アフリカ中部地域におけるサービス業の中心的存在として発展することを目指す。右を達成するため、奨学金制度の充実、一部教育費無料制の導入、健康保険制度の導入、HIV/エイズ対策および予防接種キャンペーンの強化、飲料水へのアクセス拡大、労働者の最低賃金引上げ等の政策に取り組んでいる。

ガボン

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	1.51	0.93
出生時の平均余命	(年)	62.29	61.29
G N I	総 額 (百万ドル)	11,423.65	5,336.36
	一人あたり (ドル)	7,680	4,930
経済成長率	(%)	6.6	5.2
経常収支	(百万ドル)	—	167.70
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,331.22	3,982.88
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	2,730.36
	輸 入 (百万ドル)	—	1,811.69
	貿易収支 (百万ドル)	—	918.66
政府予算規模(歳入)	(百万CFAフラン)	—	—
財政収支	(百万CFAフラン)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	18.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	16.2	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.9	3.3
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.8	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.9	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	104.00	131.23
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	267.67	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	52,490.12	15,859.20
	対日輸入 (百万円)	6,914.95	5,414.16
	対日収支 (百万円)	45,575.17	10,445.05
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ガボンに在留する日本人数	(人)	78	16
日本に在留するガボン人数	(人)	20	8

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	87.7(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	97.1(2011年)	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	96.6(2009年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	98.6(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	49.3(2011年)	68.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	65.6(2011年)	94.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	230(2010年)	270
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	5.2(2009年)	0.9
	結核患者数(10万人あたり) (人)	553(2010年)	153
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	29,451(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	— —
		87.0(2010年) 33.0(2010年)	— —
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	6.4

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ガボンに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

これまでに、1976年にトランス・ガボン鉄道建設に対し円借款を行い、無償資金協力については、水産無償資金協力による漁民センター建設を通じた水産分野の支援、文化無償資金協力による教育、スポーツ分野における支援のほか、1997年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。また、2005年7月からJOCVを派遣している。

(2) 意義

ガボンは、長年、地域の平和・安定勢力としてアフリカの紛争解決のために積極的な外交を展開してきた。また、気候変動問題の観点からも、アマゾンと並ぶ熱帯林地帯のコンゴ盆地を抱える戦略的な重要性を有する。アフリカの紛争解決・平和の定着への努力、国際場裡での我が国との良好な協力関係、未開発且つ高度な潜在的開発の可能性を有する農林水産分野等を踏まえ、二国間協力および国際機関等を通じた協力を検討していく。

ガボンでは一人当たりのGNIが7,980ドル(2011年：世界銀行)と高い水準にあるが、人間開発指数は低く(106位 2011年)、貧富の格差は大きい。政府は、アリ・ボンゴ大統領の強力なイニシアティブのもと、石油依存型の経済構造から脱却するための経済・産業の多角化、成長を通じた貧困削減に取り組んでいる。こうしたガボンの自助努力を側面支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」、「持続的成長」およびTICADの戦略的観点からも有意義である。

(3) 基本方針

ガボンでは一人当たりのGNIが高い水準にあることから、一般プロジェクト無償資金協力の非適格国となっている。このため、技術協力を中心とした援助スキームを積極的に活用し、同国の持続可能な経済成長に貢献するとともに、JOCVの活動分野拡充や草の根・人間の安全保障無償資金協力等を通じて、ガボンで顕著な社会格差の是正に貢献する。

(4) 重点分野

一般プロジェクト無償資金協力の非適格国ではあるが、食糧安定供給と産業の多角化のため、水産分野や農業分野において、専門家・JOCV派遣等の技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等の支援スキームを有機的に組み合わせた援助を実施していく。また、ガボンは「地球の片肺」と称されるコンゴ盆地を構成し、

ガボン

「緑のガボン」のスローガンのもと、環境重視の政策を推進し、気候変動問題や生物多様性保全に国際場裡でも意欲的に取り組んでいることから、環境分野における協力を模索する。

(5) 2011年度実施分の特徴

食糧安定供給と産業多角化に貢献するため実施された平成21年度水産無償資金協力「リーブルビル零細漁業センター建設計画」は、昨年9月に引渡式が行われ、ガボンが進めている経済多角化政策に合致するものとして高い評価を得た。また、ガボンの積極的な環境保護重視政策を支援するため、平成21年度環境プログラム無償資金協力「森林保全計画」および「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」が実施されている。草の根・人間の安全保障無償資金協力では、教育、保健分野を中心に支援を行った。

3. ガボンにおける援助協調の現状と我が国の関与

ガボンにおいては、我が国、国連、世界銀行およびAfDBを中心に多数の援助国・機関が活動を行っており、通常年2回のガボン政府主催のドナー会合が援助国・機関間の主要な調整・情報共有の場となっている。

表-4 我が国の対ガボン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技術協力
2007年度	-	0.25	3.44 (3.06)
2008年度	-	0.26	4.63 (4.16)
2009年度	-	25.85	3.95 (3.40)
2010年度	-	0.28	3.83 (3.21)
2011年度	-	0.27	4.08
累 計	30.00	46.42	29.76

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ガボン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2007年	-2.10	0.04	2.31	0.26
2008年	-2.73	0.37	4.11	1.75
2009年	-4.89	0.13	4.85	0.08
2010年	-1.95	21.92	4.80	24.77
2011年	-2.36	8.76	4.55	10.96
累 計	-11.66	47.55	33.30	69.16

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガボン側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ガボン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	フランス 30.07	カナダ 1.34	米国 1.13	イタリア 0.12	スペイン -0.11	-0.28	31.89
2007年	フランス 32.15	カナダ 1.66	米国 1.05	日本 0.26	イタリア 0.24	0.26	33.62
2008年	フランス 37.42	日本 1.75	カナダ 0.65	米国 0.48	スペイン 0.45	1.75	37.60
2009年	フランス 53.95	米国 1.16	カナダ 0.98	スペイン 0.43	韓国 0.13	0.08	52.54
2010年	フランス 58.13	日本 24.77	米国 1.47	韓国 0.25	英国 0.16	24.77	83.77

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガボン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	GFATM 5.54	EU Institutions 2.73	UNTA 1.30	UNICEF 0.63	UNDP 0.55	-14.09	-3.34
2007年	EU Institutions 9.40	GFATM 5.52	UNTA 1.12	UNICEF 0.67	UNDP 0.62	-1.25	16.08
2008年	EU Institutions 14.29	GFATM 3.14	Isl.Dev Bank 2.44	UNFPA 0.96	UNDP 0.80	2.14	23.77
2009年	EU Institutions 9.22	GFATM 6.90	Isl.Dev Bank 3.19	GEF 1.60	UNFPA 0.97	2.78	24.66
2010年	EU Institutions 13.12	GFATM 2.17	BADEA 1.65	UNFPA 1.22	UNDP 0.85	1.19	20.20

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	30.00億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	19.52億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	11.87億円 研修員受入 229人 専門家派遣 12人 調査団派遣 51人 機材供与 180.72百万円 協力隊派遣 15人
2007年度	なし	0.25億円 草の根文化無償 (1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.23)	3.44億円 (3.06億円) 研修員受入 24人 (22人) 専門家派遣 4人 (3人) 調査団派遣 14人 (14人) 留学生受入 10人 (協力隊派遣) (8人)
2008年度	なし	0.26億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.26)	4.63億円 (4.16億円) 研修員受入 59人 (58人) 専門家派遣 6人 (1人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 0.09百万円 (0.09百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (14人)
2009年度	なし	25.85億円 森林保全計画 (7.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.70) リーブルビル零細漁業支援センター建設計画 (11.62) ガボン柔道柔術連盟柔道器材整備計画 (0.43) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	3.95億円 (3.40億円) 研修員受入 23人 (21人) 専門家派遣 14人 (13人) 調査団派遣 11人 (2人) 機材供与 7.66百万円 (7.66百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (15人)
2010年度	なし	0.28億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28)	3.83億円 (3.21億円) 研修員受入 37人 (35人) 専門家派遣 14人 (10人) 調査団派遣 9人 機材供与 1.30百万円 (1.30百万円) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (12人)

ガボン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	なし	0.27億円 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.27)	4.08億円 研修員受入 31人 専門家派遣 17人 調査団派遣 7人 機材供与 2.08百万円 協力隊派遣 29人
2011年度までの累計	30.00億円	46.42億円	29.76億円 研修員受入 396人 専門家派遣 56人 調査団派遣 87人 機材供与 191.84百万円 協力隊派遣 93人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査	07. 3～09. 3

表-10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
リーブルビルHIV/エイズ通院治療センター増築計画 国立老人学・老年医学センター拡張整備計画 オズンゲ小学校改修整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。

